

地先海域水産資源保全活動：青森県尻屋漁協

柳, 哲雄
九州大学応用力学研究所

<https://doi.org/10.15017/27100>

出版情報：九州大学応用力学研究所所報. 139, pp.149-152, 2010-09. Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

地先海域水産資源保全活動－青森県尻屋漁協

柳 哲雄*¹

(2010年7月30日受理)

Conservation of Fishery Resources in the Nearshore Coastal Sea － Shiriya Fishermen Union in Aomori Prefecture

Tetsuo YANAGI

E-mail of corresponding author: tyanagi@riam.kyushu-u.ac.jp

Abstract

The various activities of Shiriya Fishermen Union in Aomori Prefecture for the conservation of fishery resources in the nearshore coastal sea are introduced.

Key words : *Conservation of fishery resources, Sato-umi*

1. はじめに

青森県東通村尻屋漁協では長年にわたり、尻屋崎周辺の地先海域(図1)における水産資源保全活動を行ってきていて、大きな成果をあげている。

本稿ではそのような尻屋漁協の様々な活動を紹介する。

2. 浜尻屋遺跡

東通村教育委員会は尻屋地区の周辺で、1995(平成7)年にアワビ貝塚の浜尻屋遺跡を発掘した(図2)。同地で約600年前のカマド跡も発見されたので、これを当時のアワビの加工遺跡と推定した。さらに、中国製の陶磁器も発見されたことから、当時より大陸との交易が存在したことも推定された。

これらの事実は尻屋地区の人々が600年以上前から地先海域の水産資源を利用して、国内のみならず、国外との経済活動を展開してきたことを示唆している。

その後、1875(明治9)年には尻屋崎灯台が整備され、寒立馬(かんだちめ:寒さに耐える肉用馬)の放牧地となり、灯台付近は観光名所となっている(図3)。

東通村尻屋地区は現在50戸の戸数を持つ小村落であるが、漁民が大多数を占め、尻屋漁協の組合員数は37戸、75名、平均年齢50歳(2010年4月現在)である。

3. 尻屋漁協の漁業

尻屋漁協の漁業活動は、イカ釣りとかつと樽流し以外は、定置網(周年)・拾いコンブ漁(4-10月)・フナリ漁(4-6月)・ウニ漁(4-7月)・アワビ漁(6,11月)で、すべて地先型漁業に依存していて、地先水産資源の保全が重要となっている。

尻屋漁協の年間漁業生産額は6-8億円で、安定していて、採貝藻の割合が1-5割と高い。漁獲物はすべて、むつ市の仲買業者によって販売されている。漁協組合員は年間収益の5%を漁協に納める。

4. 藻場の保全活動

尻屋岬は明治になって植生が荒廃し、砂丘化が進行して、海面に降下する砂塵によって地先の磯根漁場が壊滅的打撃を受けた。そこで、尻屋地区の住民は1911(明治44)年から1940(昭和15)年まで30年をかけて、クロマツの植林活動を継続し、魚付き林を再生させた(図4a,b)。

さらに、1929(昭和4)年に発生した北海道駒ヶ岳噴火により海面に降下した火山灰のため、尻屋崎磯根のコンブ場が消滅した。尻屋地区漁民は1963(昭和38)年からコンブ場の再生活動に取り組み、試行錯誤の結果、立て縄式ロープによるコンブ場造成法(図5)を開発し、1982(昭和57)年には300haのコンブ場再生に成功した。そして、1982年から

*1 九州大学応用力学研究所

はコンブ場保全のためにコンブの刈り取りを禁止して、コンブの収穫は流出した拾いコンブ漁(図6)に限定している。その結果、コンブ生産量は年々増加し、現在年間約 200 トン(約 2 億円)の収穫が安定して得られている(図 7)。

尻屋漁協では 1963(昭和 38)年に尻屋漁業研究会を発足させ、1982(昭和 57)年から現在まで 6 月に年1回の漁場モニタリング(コンブ本数、重量、アワビ・ウニの個体数、殻長、殻径、重量等)を 27 年間継続実施している。調査は 14 測線の 5 点、計 70 点(図 8)で行われる。研究会の会員 20 数名に青森県水産増殖センターの職員、むつ水産業改良普及所の職員が協力し、7 隻の漁船を同時に使って、このモニタリングを行っている。このコンブ資源量調査結果と水温データを元に尻屋漁協では毎年のコンブ漁獲量予測を行っている。ちなみに水温が低い年ほどコンブは豊漁となる。

また研究会では磯焼け防止のため、磯焼け藻場へのウニの食圧をコントロールするために、2003(平成 15)年からウニの移植作業を毎年行っている(図 9)。

尻屋漁協によるこれらの水産資源保全活動は図 10 にまとめたように 100 年間継続しているが、このような長期の環境保全活動が支えられた理由は 1)三余会という地域哲学が存在したこと(後述)、2)三余会(16-42 歳)と尻屋漁業研究会の若い漁業者に主導権があったこと、3)漁業生産が僅か 6km の長さの海岸に在る磯根資源に依存していること、4)磯根資源に対する地域(37 戸の漁家)総有思想が徹底していること、5)外部試験機関との連携の良さがあつたこと、などがあげられる。

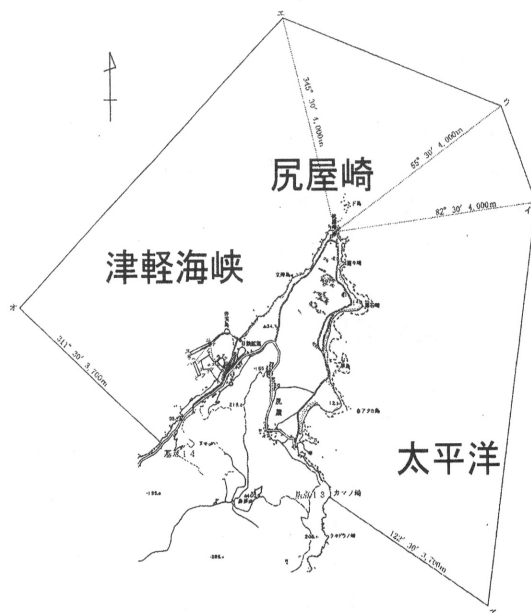


図 1 尻屋崎



図 2 浜尻屋貝塚遺跡(発掘後現在は埋め戻されている)。

5. 三余会

三余会は 1911(明治 44)年に発足した地元の組織で、その精神は「夏の余力は冬にあり、昼の余力は夜にあり、晴天の余力は雨天にある。青年よ余暇を利用して励め」という下北郡長(林 武蔵氏)の教えを実践することにある。会員は尻屋地区の 16 歳以上、42 歳以下の青壮年男子(現在 22 名)で、会の目的は 1)産業の改良進歩、2)知識の開発交換、3)社会教育、4)矯風改善及び勤儉貯蓄、である。

さらに、尻屋では古来「共同で産物を得て、共同で分配する」という原始共産制的な哲学(総有思想)が地元で受け継がれているという。

6. おわりに

尻屋漁協の磯根水産資源保全活動は素晴らしい成果をうみ、今後も持続可能な沿岸漁業、漁村を保証している。同様な活動が全国の漁協に拡大することが望まれる。

本稿をまとめるにあたり、お忙しい中、貴重な話を聞かせて頂いた青森県指導漁業士・榎谷滔一氏、尻屋漁協参事・古川義克氏、貴重な助言と資料を提供して頂いた水土舎(株)・乾政秀氏に感謝の意を表する。

本研究は(独)科学技術振興機構・社会技術研究開発事業「科学技術と社会の相互作用」による「海域再生(里海創生)社会システムの構築(研究代表者:柳 哲雄)」の一部であることを付記する。



図3 尻屋崎灯台と放牧された寒立馬

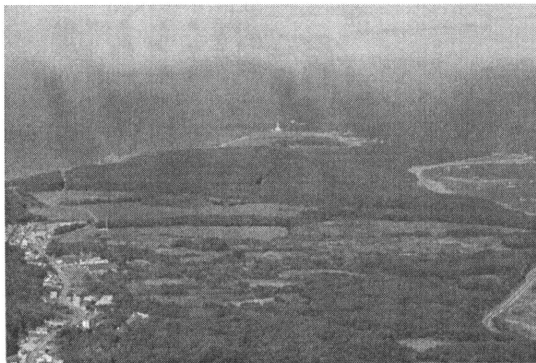


図4a 再生された尻屋岬のクロマツ魚付き林(乾氏提供)。



図4b 今も手入れが続けられている魚付き林のクロマツ。

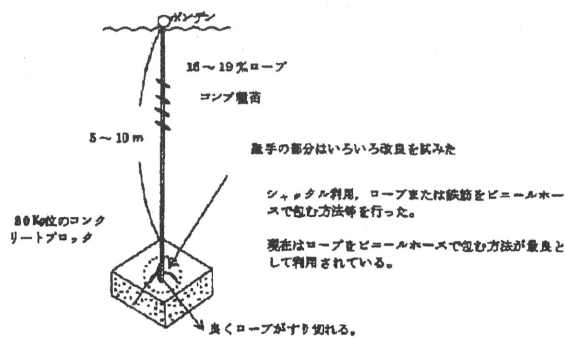


図5 立て縄式コンブ場造成法。



図6 尻屋崎海岸で拾いコンブ漁をする尻屋漁協の婦人達

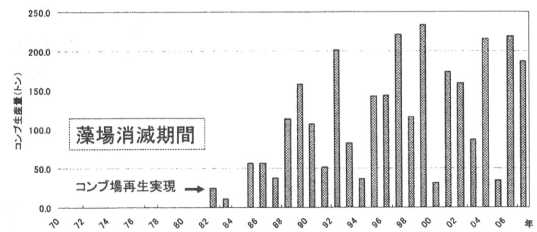


図7 尻屋漁協のコンブ収穫量の変化(乾氏提供)

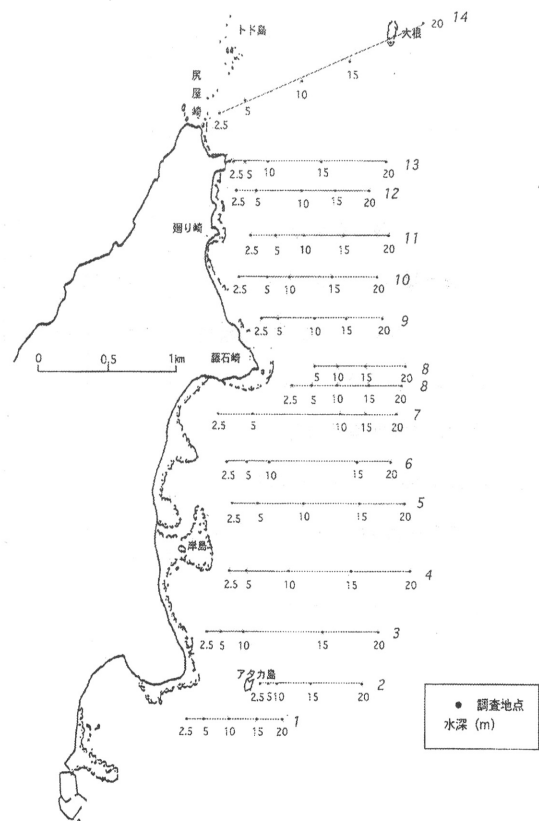


図8 尻屋漁業研究会による漁場モニタリング測点

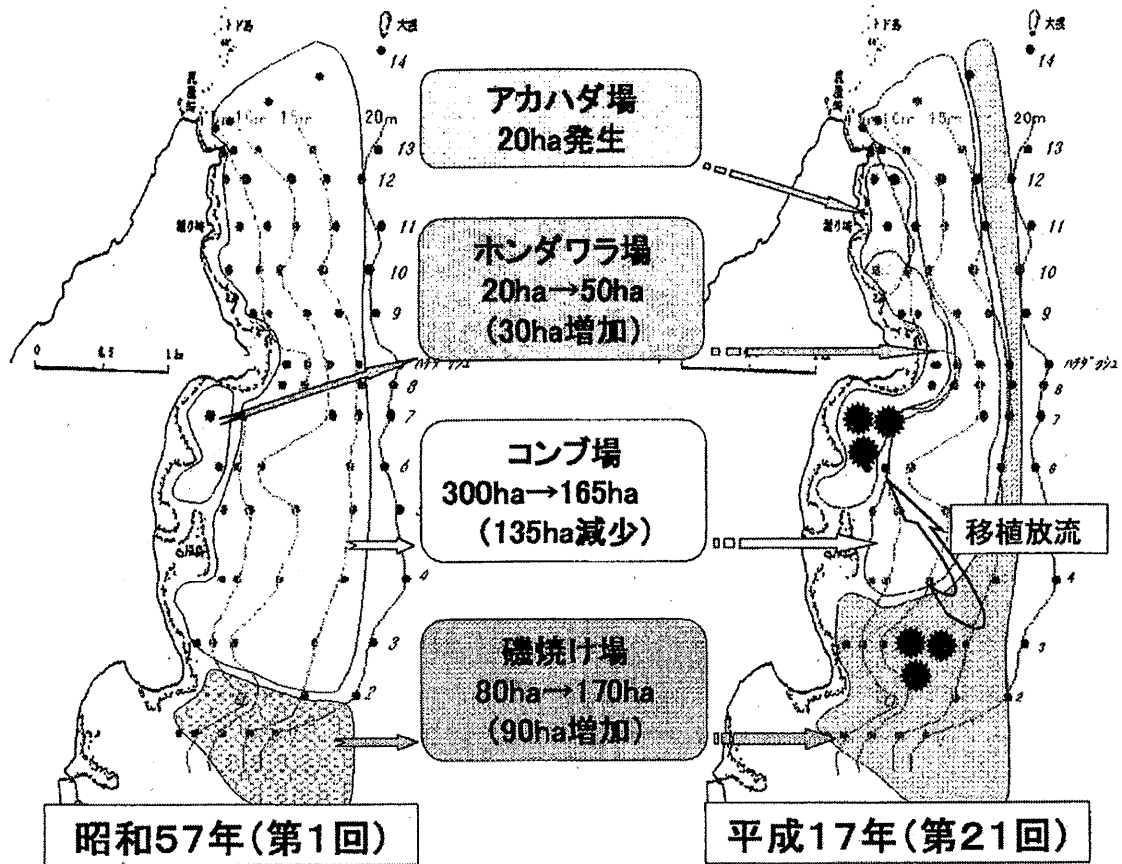


図9 磯焼け防止のためのウニの移植作業(乾氏提供)

| 藻場の保全活動 | 1910 | 1920 | 1930 | 1940 | 1950 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2010 |
|----------------|------|-----------|------|---------------|-------------|------|-----------|------|--------------|------|------|
| ①海岸植生の再生 | | 11年に活動開始 | | | 県営事業(35~40) | | | | | | |
| 火山灰による磯焼けの継続 | | 29年に駒ヶ岳噴火 | | | | | | | | | |
| ②コンブ場の再生活動 | | | | 63年に尻屋漁業研究会発足 | | | | | 82年にコンブ場再生実現 | | |
| ③コンブ採取禁止措置 | | | | | | | | | | | |
| ④藻場のモニタリング活動 | | | | | | | 82年より活動開始 | | | | |
| ⑤ウニ密度のコントロール活動 | | | | | | | | | 03年より活動開始 | | |

図10 尻屋漁協の漁場保全活動の経過(乾氏提供)